



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL http://www.wdi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有 (当社ウェブサイト等)
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,737	5.8	1,339	△9.3	1,234	△15.4	72	△77.9
29年3月期	27,158	△1.7	1,476	△2.5	1,459	2.7	326	△29.3

(注) 包括利益 30年3月期 545百万円 (△23.2%) 29年3月期 711百万円 (△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	11.42	—	3.1	9.6	4.7
29年3月期	51.60	—	14.4	11.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,842	3,027	18.1	367.04
29年3月期	12,801	3,121	18.5	374.05

(参考) 自己資本 30年3月期 2,323百万円 29年3月期 2,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,384	△1,246	△807	2,733
29年3月期	1,816	△1,417	△79	3,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 75	% 23.3	% 3.4
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	105.1	3.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		50.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.4	1,450	8.3	1,300	5.3	150	107.5	23.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,331,920株	29年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	30年3月期	574株	29年3月期	529株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,331,384株	29年3月期	6,331,440株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、設備投資や生産活動は増加しており、国内景気は緩やかな拡大が続きました。堅調な企業収益等を背景に、雇用や所得の改善が期待される一方で、物価上昇や社会保険料の負担増加の影響等により、個人消費の回復力は勢いに欠けるものとなりました。

海外経済におきましては、米国では景気回復が着実に続いておりますが、賃金上昇に伴う物価高への懸念から長期金利は上昇傾向に転じており、株価や為替の変動をもたらすなど、世界情勢の先行きの不透明感は強まりつつあります。

外食産業におきましては、原材料費の高騰や、人手不足による人件費の上昇の影響等により、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは2020年度を最終年度とした長期経営計画「VISION 2020」のもとで、真のグローバル企業へ向けて収益性向上に注力するとともに、ブランド群の拡充を目的とした新業態の導入を進めてまいりました。収益性向上につきましては、当社グループが国内及び海外で多種多様なブランドを展開している強みを活かし、状況に応じて最大限に収益を生み出せるように取り組んでおります。新業態のブランドにつきましては、当社グループの経営哲学である「個性を大切にし、本物志向を追求する」ブランドを基準の1つにしております。

新規出店につきましては、国内において「カプリチョーザ」を町田市の町田モディに1店舗、酒々井プレミアム・アウトレットに「カリフォルニア・ピザ・キッチン」から業態転換した1店舗、佐野プレミアム・アウトレットに「カリフォルニア・ピザ・キッチン」から業態転換した1店舗の計3店舗、「サラベス」を名古屋市のタカシマヤゲートタワーモールに1店舗、「うつけ」を千代田区の霞ヶ関飯野ビルに1店舗、新業態としてガストロテック「Buvette」を千代田区の東京ミッドタウン日比谷に1店舗出店いたしました。海外では、新業態として韓国風焼肉食べ放題の「GEN」を米国ハワイ州ホノルル市に1店舗、新業態として当社オリジナルイタリアン業態である「Appetito」を米国ハワイ州ホノルル市に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「ロメスパバルボア」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」を台湾に1店舗、中国に1店舗の計2店舗、「サラベス」を台湾に3店舗、「GEN」をフィリピンに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は28,737百万円（前期比5.8%増）、営業利益は1,339百万円（前期比9.3%減）、経常利益は1,234百万円（前期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（前期比77.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は19,702百万円（前期比0.5%減）、営業利益は1,442百万円（前期比13.7%減）となりました。

②北米

北米では、売上高は7,152百万円（前期比33.0%増）、営業利益は207百万円（前期比225.3%増）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,550百万円（前期比0.8%増）、営業利益は153百万円（前期比8.5%減）となりました。

④アジア

アジアでは、売上高は415百万円（前期比23.5%減）、営業利益は37百万円（前期比12.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,444百万円となり、前連結会計年度末より403百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が738百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は7,397百万円となり、前連結会計年度末より443百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が494百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は12,842百万円となり、前連結会計年度末より40百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,337百万円となり、前連結会計年度末より172百万円増加いたしました。これは、未払金が275百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,476百万円となり、前連結会計年度末より38百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は9,814百万円となり、前連結会計年度末より134百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,027百万円となり、前連結会計年度末より94百万円減少いたしました。これは、非支配株主持分が49百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,733百万円となり、前連結会計年度末より738百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は1,384百万円（前期は1,816百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益1,038百万円、減価償却費743百万円等により増加した一方で、法人税等の支払額555百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,246百万円（前期は1,417百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,183百万円、敷金及び保証金の差入による支出58百万円等があった一方で、関係会社株式の売却による収入71百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は807百万円（前期は79百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入2,100百万円、短期借入れによる収入200百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出2,266百万円、非支配株主への配当金の支払額564百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	17.7	18.5	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.1	65.0	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	351.6	341.2	435.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	27.1	26.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策の継続的効果により、緩やかな回復基調が続くと期待されます。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な成長の基盤を構築すべく、既存店舗の収益安定を図ると共に、売上高における海外比率向上のため、合併事業やフランチャイズ事業を含めた出店地域の拡大を進めてまいります。また、新業態の導入によるブランド群の拡充にも取り組んでまいります。

2018年度の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円（前期比4.4%増）、営業利益1,450百万円（前期比8.3%増）、経常利益1,300百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前期比107.5%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,391	2,733,284
売掛金	620,764	791,731
たな卸資産	※1 613,139	※1 671,483
預け金	560,121	641,354
繰延税金資産	253,535	215,411
その他	332,347	398,023
貸倒引当金	△3,564	△6,663
流動資産合計	5,847,735	5,444,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,869,944	8,517,927
減価償却累計額	△4,459,043	△4,663,964
建物及び構築物 (純額)	※2 3,410,901	※2 3,853,962
工具、器具及び備品	2,700,145	2,921,889
減価償却累計額	△2,042,050	△2,227,496
工具、器具及び備品 (純額)	※2 658,094	※2 694,393
土地	※2 232,941	※2 232,941
建設仮勘定	74,474	84,423
その他	37,473	42,309
減価償却累計額	△29,734	△29,345
その他 (純額)	7,739	12,963
有形固定資産合計	4,384,150	4,878,684
無形固定資産		
その他	195,326	164,454
無形固定資産合計	195,326	164,454
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,673,349	1,694,405
繰延税金資産	393,517	313,565
その他	※3 308,002	※3 346,692
貸倒引当金	△324	△322
投資その他の資産合計	2,374,545	2,354,340
固定資産合計	6,954,022	7,397,479
資産合計	12,801,758	12,842,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,122	780,499
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,162,000	※2 2,192,000
未払金	757,483	1,032,557
未払費用	543,161	563,314
未払法人税等	242,721	100,761
賞与引当金	255,860	261,156
販売促進引当金	10,200	13,500
資産除去債務	1,937	—
その他	465,463	394,141
流動負債合計	5,164,949	5,337,930
固定負債		
長期借入金	※2 4,035,000	※2 3,838,500
繰延税金負債	8,429	6,657
退職給付に係る負債	19,814	27,401
その他	451,810	604,040
固定負債合計	4,515,054	4,476,599
負債合計	9,680,003	9,814,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,265,066	1,261,363
自己株式	△406	△478
株主資本合計	2,438,874	2,435,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△70,634	△111,210
その他の包括利益累計額合計	△70,634	△111,210
非支配株主持分	753,514	703,688
純資産合計	3,121,754	3,027,575
負債純資産合計	12,801,758	12,842,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	27,158,224	28,737,593
売上原価	8,003,390	8,307,903
売上総利益	19,154,834	20,429,690
販売費及び一般管理費	※1 17,678,564	※1 19,090,293
営業利益	1,476,269	1,339,396
営業外収益		
受取利息	4,586	3,764
為替差益	30,519	—
未回収商品券受入益	1,758	5,118
その他	18,853	11,441
営業外収益合計	55,718	20,324
営業外費用		
支払利息	68,353	55,650
為替差損	—	62,748
その他	3,836	6,858
営業外費用合計	72,190	125,257
経常利益	1,459,797	1,234,463
特別利益		
固定資産売却益	※2 934	※2 528
特別利益合計	934	528
特別損失		
固定資産除却損	※3 747	※3 22,127
固定資産売却損	—	※4 1,080
減損損失	※5 146,752	※5 153,483
店舗閉鎖損失	※6 5,361	※6 20,294
子会社株式売却損	12,852	—
特別損失合計	165,715	196,986
税金等調整前当期純利益	1,295,016	1,038,006
法人税、住民税及び事業税	461,685	338,133
法人税等調整額	59,161	102,784
法人税等合計	520,847	440,917
当期純利益	774,169	597,088
非支配株主に帰属する当期純利益	447,473	524,815
親会社株主に帰属する当期純利益	326,695	72,272

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	774,169	597,088
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	△62,883	△51,132
その他の包括利益に係る税効果額	—	—
その他の包括利益合計	※1 △62,883	※1 △51,132
包括利益	711,285	545,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,533	31,696
非支配株主に係る包括利益	435,752	514,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	1,001,686	△322	2,175,577
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△63,314	—	△63,314
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	326,695	—	326,695
自己株式の取得	—	—	—	△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	263,380	△83	263,297
当期末残高	585,558	588,655	1,265,066	△406	2,438,874

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,472	△19,472	550,425	2,706,529
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△63,314
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	326,695
自己株式の取得	—	—	—	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,161	△51,161	203,088	151,927
当期変動額合計	△51,161	△51,161	203,088	415,224
当期末残高	△70,634	△70,634	753,514	3,121,754

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	1,265,066	△406	2,438,874
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△75,976	—	△75,976
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	72,272	—	72,272
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,703	△72	△3,776
当期末残高	585,558	588,655	1,261,363	△478	2,435,097

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△70,634	△70,634	753,514	3,121,754
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△75,976
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	72,272
自己株式の取得	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,576	△40,576	△49,825	△90,402
当期変動額合計	△40,576	△40,576	△49,825	△94,178
当期末残高	△111,210	△111,210	703,688	3,027,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,295,016	1,038,006
減価償却費	744,678	743,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,921	5,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,196	3,077
受取利息	△4,586	△3,764
支払利息	68,353	55,650
為替差損益 (△は益)	△32,560	64,311
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,436
子会社株式売却損益 (△は益)	12,852	—
固定資産売却損益 (△は益)	△934	551
店舗閉鎖損失	5,361	20,294
固定資産除却損	747	22,127
減損損失	146,752	153,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,731	△176,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,821	△64,537
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,366	△163,586
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△35,593	△80,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,476	61,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	147,173	91,330
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	56,870	166,952
その他	△2,600	3,186
小計	2,313,896	1,940,999
利息の受取額	4,586	3,764
利息の支払額	△67,134	△52,705
法人税等の支払額	△445,517	△555,184
法人税等の還付額	10,283	48,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,114	1,384,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,190,298	△1,183,314
有形固定資産の売却による収入	934	628
有形固定資産の除却による支出	△20,674	△21,862
無形固定資産の取得による支出	△19,751	△51,530
投資有価証券の取得による支出	△78,445	—
関係会社株式の売却による支出	△44,075	—
関係会社株式の売却による収入	—	71,259
長期貸付けによる支出	△2,600	△3,400
長期貸付金の回収による収入	2,230	2,179
敷金及び保証金の差入による支出	△74,044	△58,919
敷金及び保証金の回収による収入	32,498	35,630
その他	△22,939	△37,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,165	△1,246,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,383,000	△2,266,500
自己株式の取得による支出	△83	△72
配当金の支払額	△63,311	△75,846
非支配株主からの払込みによる収入	164,725	—
非支配株主への配当金の支払額	△398,233	△564,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,902	△807,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,428	△69,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,619	△738,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,173,772	3,471,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,471,391	※1 2,733,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名

新味股份有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度に持分法適用会社でありましたMGS-WDI Dining Co.,Ltd.の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社WDI JAPAN及び株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

②原材料

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～65年

工具、器具及び備品・・・2～20年

②無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未回収商品券受入益」は1,758千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品	161,771千円	139,647千円
原材料及び貯蔵品	451,367	531,835
計	613,139	671,483

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	126,514千円	120,337千円
工具、器具及び備品	66	44
土地	232,901	232,901
計	359,481	353,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,130,000千円	1,140,000千円
長期借入金	1,990,000	1,985,000
計	3,120,000	3,125,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,916千円	47,787千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当及び雑給	6,833,201千円	7,564,598千円
賃借料	2,651,800	2,794,222
減価償却費	739,446	737,914
賞与引当金繰入額	255,860	261,156

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工具、器具及び備品	705千円	－千円
その他	228	528
計	934	528

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	242千円	19,860千円
工具、器具及び備品	420	2,266
その他	84	－
計	747	22,127

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	－千円	325千円
工具、器具及び備品	－	755
計	－	1,080

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横須賀市、千葉県印旛郡酒々井町 大阪府泉南市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産
中華人民共和国四川省成都市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品
インドネシア共和国バリ州	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（146,752千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物119,854千円、工具、器具及び備品25,912千円及び投資その他の資産986千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間である等の理由から、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

場所	用途	種類
東京都文京区、栃木県佐野市 大阪府中央区、福岡市博多区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産
米国ニューヨーク州 米国ハワイ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（153,483千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物104,541千円、工具、器具及び備品27,051千円及び投資その他の資産21,891千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間である等の理由から、割引計算は行っておりません。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△68,417千円	△49,553千円
組替調整額	5,533	△1,579
税効果調整前	△62,883	△51,132
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△62,883	△51,132
その他の包括利益合計	△62,883	△51,132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	469	60	—	529
合計	469	60	—	529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,314	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入45周年の記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	529	45	—	574
合計	529	45	—	574

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入45周年の記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	3,471,391千円	2,733,284千円
現金及び現金同等物	3,471,391	2,733,284

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	191,715	186,331
期中増減額	△5,384	△5,294
期末残高	186,331	181,036
期末時価	4,260,809	4,023,519

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却や固定資産の取得等によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸収益	201,403	201,403
賃貸費用	30,552	31,798
差額	170,851	169,605
その他損益	—	—

(注) 当連結会計年度の賃貸収入には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料10,000千円は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、日本、北米、ミクロネシア及びアジアの4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	19,717,227	5,361,361	1,536,980	542,654	27,158,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,554	15,000	—	—	105,554
計	19,807,782	5,376,361	1,536,980	542,654	27,263,779
セグメント利益	1,671,676	63,763	167,807	43,292	1,946,539
セグメント資産	11,330,016	2,536,351	1,725,977	584,208	16,176,553
セグメント負債	8,747,311	3,008,674	133,162	64,470	11,953,619
その他の項目					
減価償却費	553,897	127,231	27,745	19,958	728,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421,819	633,887	2,330	1,797	1,059,835

当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	19,634,943	7,137,509	1,550,009	415,131	28,737,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,996	15,000	—	—	82,996
計	19,702,940	7,152,509	1,550,009	415,131	28,820,590
セグメント利益	1,442,738	207,433	153,505	37,696	1,841,373
セグメント資産	11,401,673	2,939,570	1,781,274	598,447	16,720,966
セグメント負債	8,709,290	3,544,936	130,938	69,619	12,454,784
その他の項目					
減価償却費	492,000	204,405	20,899	12,768	730,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	556,938	762,715	23,100	22,523	1,365,277

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,263,779	28,820,590
セグメント間取引消去	△105,554	△82,996
連結財務諸表の売上高	27,158,224	28,737,593

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,946,539	1,841,373
セグメント間取引消去	△37,500	△6,840
全社費用 (注)	△435,059	△496,092
その他の調整額	2,288	955
連結財務諸表の営業利益	1,476,269	1,339,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,176,553	16,720,966
セグメント間消去	△3,953,004	△4,318,688
配分していない全社資産 (注)	578,208	439,827
連結財務諸表の資産合計	12,801,758	12,842,105

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,953,619	12,454,784
セグメント間消去	△2,273,615	△2,640,254
連結財務諸表の負債合計	9,680,003	9,814,530

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	728,833	730,074	15,845	13,018	744,678	743,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,059,835	1,365,277	13,457	10,366	1,073,293	1,375,644

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
19,645,672	5,356,413	1,540,425	615,714	27,158,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
3,216,647	1,090,623	48,371	28,508	4,384,150

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
19,570,545	7,135,369	1,553,719	477,959	28,737,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	計
3,163,481	1,628,580	49,300	37,320	4,878,684

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	全社・消去	計
減損損失	63,252	—	—	83,499	—	146,752

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	全社・消去	計
減損損失	132,639	20,844	—	—	—	153,483

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.05円	1株当たり純資産額	367.04円
1株当たり当期純利益金額	51.60円	1株当たり当期純利益金額	11.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	326,695	72,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	326,695	72,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,440	6,331,384

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,121,754	3,027,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	753,514	703,688
(うち非支配株主持分 (千円))	(753,514)	(703,688)
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,368,239	2,323,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,331,391	6,331,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。